

中島村特定事業主行動計画の実施状況及び中島村における女性の活躍状況の公表（令和6年度）

中島村では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき「中島村特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。

併せて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、中島村における女性の活躍状況を公表いたします。

《職業生活における機会の提供に関する実績》

（１）採用した職員に占める女性職員の割合

	目標（R6年度）	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事務職	50%	100%	75%	50%	0%	0%	0%	50%	0%
技術職	50%	75%	100%	100%	-	-	-	100%	-

（２）採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事務職	37%	41%	33%	50%	23%	33%	20%	18%
技術職	73%	100%	100%	-	-	100%	-	-

（３）職員に占める女性職員の割合及び派遣労働者に占める女性労働者の割合

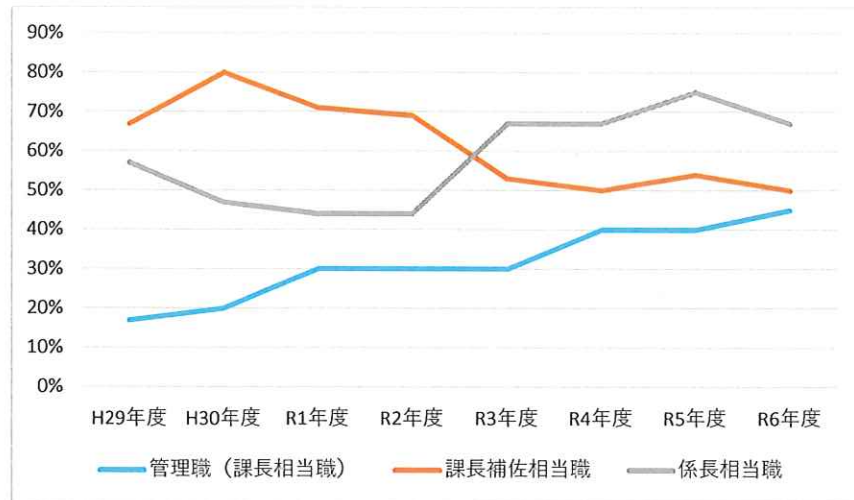
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事務職	27%	33%	37%	40%	33%	31%	32%	30%
技術職	96%	96%	96%	95%	96%	96%	96%	96%
会計年度任用職員	-	-	-	64%	66%	64%	60%	64%
派遣職員	-	-	-	-	-	-	-	-

（４）中途採用の男女別実績

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
男性	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
女性	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし

（５）管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合

	目標 （R6年度）	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	伸び率 （R6-R1年度）
管理職（課長相当職）	30%	17%	20%	30%	30%	30%	40%	40%	45%	15% ※1
課長補佐相当職	50%	67%	80%	71%	69%	53%	50%	54%	50%	▲21% ※1
係長相当職	50%	57%	47%	44%	44%	67%	67%	75%	67%	28% ※1



(6) 機会の提供に資する制度の概要

●セクシュアル・ハラスメント等対策の整備状況

- ・セクハラ等対策のための一元的窓口を設置するとともに、アンケート調査を実施

●特定事業主として実施する教育訓練・研修の概要

- ・女性職員の活躍推進に向け、女性職員の多様な働き方に関するセミナーや女性職員向けのキャリアデザイン研修などの参加を呼びかけます。

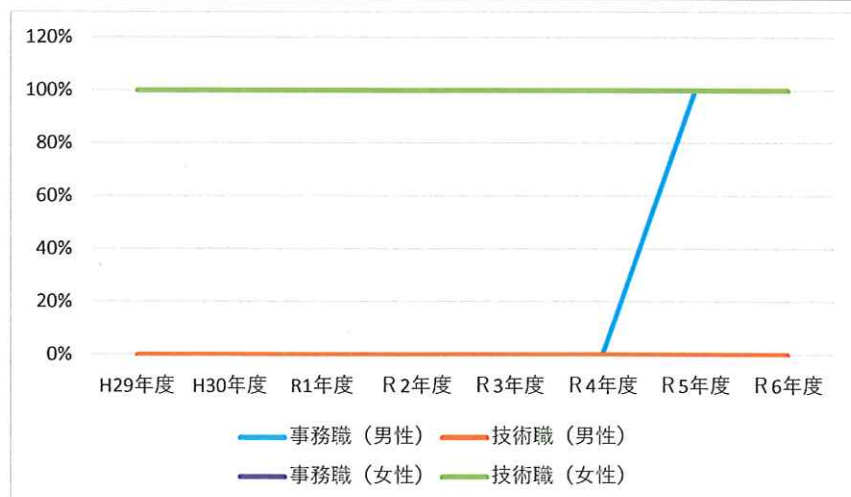
《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

(1) 離職率 (令和6年度) ※離職者2名 (定年退職者及び任期の定めのある者を除く)

	離職率	離職者の年代別割合							
		20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性職員	3%	0%	0%	20%	0%	0%	0%	0%	0%
女性職員	3%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	0%	0%

(2) 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

	目標 (R6年度)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事務職 (男性)	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	100%
技術職 (男性)	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
事務職 (女性)	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
技術職 (女性)	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

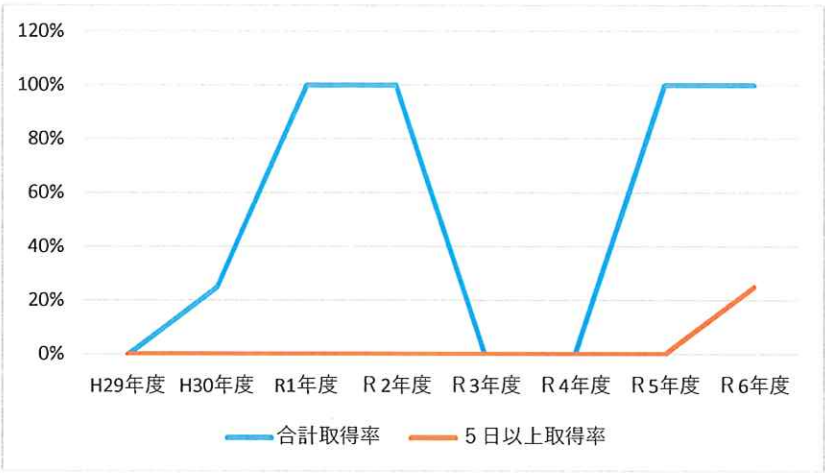


○取得期間の状況（令和5年度）

【男性職員】	【女性職員】
・一年未満：100%	・一年未満：25%
	・一年以上一年半未満：12.5%
	・一年半以上二年未満：12.5%
	・二年以上：50%

（3）男性職員の配偶者出産休暇（2日）及び育児参加のための休暇（5日）取得率並びに合計取得日数の分布状況

	目標 (R6年度)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
合計取得率	100%	—	25%	100%	100%	0%	0%	100%	100%
5日以上取得率	50%	—	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25%



（4）超過勤務の状況（令和6年度）

i）一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間 ※派遣労働者については一月当たりの時間外労働及び休日労働の合計時間

	本庁勤務職員	本庁外勤務職員
管理職	—	—
管理職以外	5.2時間	7.9時間
会計年度任用職員	—	—
派遣労働者	—	—

ii）上限を超えて勤務した職員数（延べ人数）

	本庁勤務職員	本庁外勤務職員
管理職	—	—
管理職以外	3人	0人
会計年度任用職員	—	—
派遣労働者	—	—

（5）年次有給休暇の取得日数の状況（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

- i）平均取得日数 ※20日以上付与されたものに限る
全体：11.8日 事務職：11.7日 技術職：12.3日
- ii）取得日数が5日未満の職員割合
全体：11.3% 事務職：11.4% 技術職：11.1%